

質 問 要 旨

一 中小企業の支援について

答 弁

「中小企業金融円滑化法」の施行により、不況下での倒産減少という状態が続いていることは、その大きな効果である一方、同法が終了することによって、いまだに経営が好転していない企業や経営改善の不十分な企業にとっては、最悪の場合、倒産が懸念されることから、実効性のある経営改善が急務であります。

このため、これまでも県、信用保証協会、金融機関、商工団体等においては、相互に情報交換を行いながら企業を支援してまいりましたが、より一層の連帯強化を目指し、本年十月、国や政府系金融機関を加え総合的な支援窓口として「中小企業支援ネットワーク」を設立いたしました。

また、金融支援策といたしましては、セーフティネット保証五号の全業種拡大を国に要望しているほか、業況の悪化している中小企業を対象とした低利の融資である経営安定資金の緊急経済対策枠を、平

成二十五年度も引き続き確保していくこととしております。

一方、国では、金融円滑化法の期限到来後においても、金融機関に対し同法の主旨を継続しながら、個々の借り手の状況の把握や円滑な資金供給に努めるよう指導しております。

また、県では、金融円滑化法終了に係る対応等についてホームページ等で広く周知しておりますが、今後とも、県内中小企業の財務基盤・競争力の強化に加え、持続的な経営が図られるよう、「中小企業支援ネットワーク」を最大限活用し、企業の実情を把握しながら、経営改善や事業再生、業種転換等の取組を支援してまいります。

なお、全国地方銀行の引当金などの積み増しについては、一部銀行の特殊要因もあると聞いております。

国際的な経済環境の変化や我が国の経済活力の落ち込み、消費構造などの変化の中にあって、各産業において個々の企業によっては、これまでどおりの事業維持は成り立たなくなってきており、総論としては体力のあるうちに、成長分野などを目指した業種や製品への転換を行う必要があり、後継者が見込めない場合については、第三者への事業承継や穏や

かな形での事業終了など、大きな構造的変化を捉えた政策を展開していかなければならないと考えております。

質 問 要 旨

二 新県立美術館とエリアなかいちについて

1 集客を維持するための取組について

答 弁

秋田市中心市街地の「エリアなかいち」は、長い年月をかけ、秋田市や県はもとより、地域や商工団体など、様々な関係者の協力により整備され、多くの県民の皆様から期待される秋田の「顔」とも言うべき賑わい創出の拠点であると考えております。

本年七月二十一日のグランドオープン以降、「あきたミュージックフェスティバル」等のアートによる賑わいづくりや、「与次郎駅伝」等の市民参加型イベントを、県、市、民間が一体となって開催した結果、集客人数は想定を大幅に上回っており、秋田駅から仲小路を經由し、「エリアなかいち」に至る街路沿いには、若者や家族連れなど、これまでと異なる年齢層が増加してきております。

今後も「なかいち」を中心とした賑わいづくりを図るため、当面、新県立美術館での「スタジオジブリ・レイアウト展」のほか、地域独自の小正月行事

を一堂に集めたイベントや、雪上スポーツ大会など、雪国ならではの活性化策を切れ目なく打ち出すことで、誘客促進につなげてまいります。

中心市街地の賑わいづくりなど、地域の活性化を図るためには、そこに暮らす住民や商工業者の自発的な盛り上がりと、地域の強い絆による意欲ある取組こそが重要であり、県といたしましても、多様な主体が密接に連携したこうした取組に積極的に参画し、賑わい創出に努めてまいりたいと考えております。

また、中心市街地全体の賑わいは、「なかいち」を単体として捉えるのではなく、秋田駅から「なかいち」周辺への人の流れを、川反、大町地区までつなげることで、中心市街地全体の活性化を図ってまいりたいと考えております。

こうしたことから、今後は、「なかいち」のみならず、川反、大町地区を含めた活性化の方策や仕組みづくりについて、市や商工団体等と一緒に取り組んでまいります。

質 問 要 旨

二

2 新県立美術館の今後の構想について

答 弁

三浦議員のご質問にお答えします。

はじめに、新県立美術館とエリアなかいちについて、新県立美術館の今後の構想についてであります。秋田市との連携の一環として、昨年度から秋田市内文化施設連絡会議、通称「みるかネット会議」を設置しております。

この会議では、連携策の検討等を行っているほか、秋田市内の文化施設のイベント情報などを紹介するためのリーフレットを年二回発行しております。また、現在、千秋美術館と新県立美術館が共通のテーマで企画展を開催することについて、協議を進めております。

次に、美術館周辺施設との連携についてありますが、現在開催中の「スタジオジブリ・レイアウト展」では、入場券の半券を周辺の商店に提示することにより、各種の特典を受けられるようになってお

ります。レイアウト展の来場者からも周辺商店街からも好評であり、来場者は、早くも一万人を超えております。こうした取組は、一つの連携のモデルケースになるものと考えております。

来年秋の本オープン後の新県立美術館での企画展につきましては、「秋田の行事」をさまざまな角度から再検証し、その成果を県内外に発信する展覧会や、藤田嗣治の渡仏百周年にちなんだ巡回展の開催などを検討しております。

今後も多くの方々に来館いただけるよう、魅力ある企画展等を開催してまいります。

質 問 要 旨

三

1 英語力日本一に向けた取組について

答 弁

次に、教育立県あきたを生かした取組について、英語力日本一に向けた取組についてであります。政治、経済をはじめ、あらゆる分野でグローバル化が加速しており、社会生活の様々な場面において実践的英語力が求められる時代になっております。

県教育委員会では、実社会で必要となる英語力の基盤を築くために、外国語指導助手を広く全県に配置するほか、今年度から、一層の英語力向上を目指した「あきた発！英語コミュニケーション能力育成事業」を行っております。この中では拠点校・協力校を地域ごとに指定して、授業研修会などを重ね、組織的に英語力育成に取り組んでおります。夏休みには国際教養大学との連携により、高校生を対象とするイングリッシュ・キャンプを開催し、留学生と交流を図りながら英語での発表活動などを行いました。また、この冬休みには専門高校の生徒たちが海

外の企業で英語を使用しながらインターンシップを行うという、初めての試みが予定されております。

さらに、産業、経済、教育など幅広い分野の有識者から成る「英語コミュニケーション能力育成懇談会」を四回にわたって開催し、様々な提言を頂いております。これを受けて、今後の本県英語教育のさらなる充実に向けたアクション・プランを現在策定しているところであります。このプランでは、「小中高一貫した授業の改善」「教員研修の充実」「英語を学ぶ環境の整備」を柱に据えて、本県独自の学習到達目標の設定や、実際に英語を使用する活動の充実などに取り組むこととしております。

英語を学ぶことは、世界を知る営みであります。また、ふるさとの良さを世界に発信する能力や、異なる文化を理解し尊重する態度を育みます。秋田の子どもたちが、世界に通用する実践的英語力を身に付けることにより、国際社会において積極的に人的ネットワークを築き、自らの人生を逞しく切り拓いていけるように努めてまいります。

このような人材育成こそが、本県の産業、経済の発展に加え、文化や観光の面においても情報発信や人的交流の活性化をもたらし、元気な秋田をつくる大きな力になるものと考えます。

質 問 要 旨

三 教育立県あきたを生かした取り組みについて

2 子どもを呼び込む取組について

答 弁

全国学力テストにおけるトップクラスの成績は、誇りをもって秋田を全国にアピールできるものであり、そうした学力向上の基盤となる自主性や社会性などを育むためには、農山漁村の営みや豊かな自然に触れることも大切であると考えております。

県では平成二十年度から、農山漁村エリアに宿泊し、地域住民と交流しながら自然体験等を行う「秋田発・子ども双方向交流事業」に取り組んできており、三、〇〇〇名に及ぶ子どもたちが参加し、秋田の良さをじっくりと体感できる機会を提供してまいりました。

こうした取組に加え、現在進めている、市町村との協働による「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」において、ジオパークや地域の歴史・文化をテーマとした子ども交流を推進するとともに、国際教養大学等と連携した教育合宿に取り組むなど、秋

田に触れ、秋田で学ぶ多様なメニューの充実を図ってまいりたいと考えております。

また、東京・名古屋・大阪で行われている企業立地セミナー等には、それぞれの地域に影響力のある経営者の方々が参加していることから、「学力日本一秋田」を積極的にアピールするとともに、県の広報等を通じて、全国に情報を発信してきております。

今後とも、本県の有する優れた学びの環境を積極的に県外に発信し、子どものみならず親世代も含めた誘客や、移住・定住の促進を図るなど、市町村や受入団体との連携を強化し、地域との交流をより深めることで、交流人口の拡大につなげてまいります。

質 問 要 旨

三

3 学力日本一について

答 弁

昭和三十年代の全国学力調査において、本県の学力は極めて低い状況にありました。

そして四十数年後の現在、全国トップレベルとなり、「秋田に学べ」とばかりに、国内はもとより、中国や韓国からも視察に訪れており、その数は、この六年間に合わせて二〇〇以上となっております。

これは、児童生徒のみなさんが毎日の学習を大切にし、努力してきた結果であることはもとより、先生方の日々の指導、そして子どもたちの安定した生活を支えてきた家庭・地域の教育力の賜であります。

学力日本一は、まさに県民栄誉賞にも値する快挙であり、これまで長年にわたって、この教育的風土を育ててこられました学校・家庭・地域の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、子どもたちの頑張りに心からエールを送ります。

子どもたちの高い学力は、「ふるさと秋田」の元

気を創造していくかけがえのない財産であり、これを確実に引き継いでいくため、教育環境の一層の充実に努めてまいります。

決して現状に満足することなく、学力面のみならず、健康な体と豊かな人間性を兼ね備え、本県はもとより日本の将来を担っていく人材を輩出する「教育立県あきた」を、県民の皆様とともにつくり上げてまいります。

質 問 要 旨

四 秋田内陸縦貫鉄道の現状と今後について

1 これまでの取組に対する評価について

答 弁

秋田内陸線は、通学や通院などの日常生活の足として、また、交流人口の増加による地域振興を図るツールとして重要であることから、平成二十二年二月に会社、地元二市、県の四者が、それぞれ役割分担し、持続的な運行を確保することに合意したものであります。

この合意に基づき、会社は経営改善や安全運行の確保を、地元二市が住民利用や観光利用の促進を、県が、広域観光の推進や老朽化した鉄道施設の改修を担うという基本スキームにより、収支改善を着実に進めてまいりました。

会社では、昨年三月の東日本大震災の影響を受けながらも、観光利用の促進や、オリジナルグッズの販売などにより収入の増加を図るとともに、さらなる経費の削減に取り組んでおり、また、沿線の方々などにも、駅の環境美化や、イベントの開催など様

々な形で応援していただいております。

これらの取組により、平成二十四年度の決算については、今後の不確定要素があるものの、経常損失額二億円以内という目標の達成に近づいてきており、これは、関係する方々が尽力してきた成果だと考えております。

質 問 要 旨

四

2 今後の支援について

答 弁

秋田内陸線を持続的に運行させるため、県は、四者合意に基づき、鉄道を核とした広域観光の推進に努めるとともに、老朽施設の改修についても、国の補助金や基金などを活用しながら、計画的に実施しております。

四者合意の目標額については、営業力の強化やコスト縮減、地元の利用促進などにより、経営損失額二億円程度を目指すべきとの判断に至り設定したものであり、現時点においても妥当であると考えております。

経営損失額については、可能な限り圧縮するため、努力していかなければならないと認識しており、県といたしましても、引き続き地方鉄道の実情に即して、直接、間接に幅広い支援を行い、鉄道の持続的な運営に取り組んでまいります。